



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大西 新二

(氏名) 景山 薫

TEL 03-3234-6855

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	724	215.0	△54	—	△54	—	△83	—
21年12月期第1四半期	230	—	△37	—	△37	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年12月期第1四半期	△4,984.85		—	
21年12月期第1四半期	△2,271.19		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,428	—	675	—	47.3	40,365.73
21年12月期	1,285	—	758	—	59.0	45,350.58

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 675百万円 21年12月期 758百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	900	64.0	△30	—	△35	—	△65	—	△3,885.70
通期	2,000	43.6	80	379.6	65	364.5	35	29.0	2,092.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 16,728株 21年12月期 16,728株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 16,728株 21年12月期第1四半期 16,592株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点においては、平成22年2月12日付にて公表した業績予想の変更はしていません。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の主要顧客である通信事業者各社においては、内需主導型の事業形態であることから、景気悪化の直接的な影響は少ない傾向にあります。割安な定額プランの導入や固定回線の契約数減少により音声収入が減少傾向にある一方で、スマートフォンの好調な売れ行きに伴うデータ通信や光回線に対する需要は伸長しており、各社とも音楽、映像、電子書籍等のコンテンツの提供に注力する等、価格、サービス面での競争は激化しております。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、通信事業者市場における競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

・ IMS対応サーバーシステム NXIシリーズの販売開始

当社の主力製品であるSIP相互接続サーバーの高度化の一環として行っておりました、移動体通信や次世代通信網(NGN)等異なる通信サービス上でマルチメディアサービスを実現するための規格「IMS (IP Multimedia Subsystem)」への対応に向けた開発が完了し、販売開始となりました。すでに一部の通信事業者で採用が決定し、評価試験が進んでおります。

・ OSS事業推進室の設置

通信事業者向けネットワーク監視システム(OSS: Operations Support System)を開発・提供する事業を拡大・推進するため、1月より新たにOSS事業推進室を設置いたしました。現在、複数の大手通信事業者のネットワーク監視システムについて受託開発を進めているほか、今後の事業拡大に向けた活動を行っております。

・ SIP脆弱性検証ツールの開発

新規事業であるネットワークセキュリティ事業におきましては、既知の脆弱性の再発を防止するための検証ツールの受託開発について受注いたしました。当社のSIPセキュリティ分野における知見を活用し、最近顕在化した問題の検出と広範囲な脆弱性の確認を実現するもので、SIP関連製品の開発者に広く利用されることを想定しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間における当社の業績につきましては、売上高 724,820千円(前年同期比215.0%の増加)、営業損失 54,256千円(前年同期は 37,596千円の営業損失)、経常損失 54,778千円(前年同期は 37,406千円の経常損失)となりました。また、当第1四半期会計期間において投資有価証券評価損 29,166千円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は 83,386千円(前年同期は 37,683千円の四半期純損失)となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

① NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は、517,973千円(前年同期比 357.5%の増加)となりました。これは主に、前事業年度に受注した通信事業者向けIPトランキング及びスイッチングネットワークの大型導入案件に関わる他社ライセンス製品販売等の売上が、当第1四半期会計期間に計上されたことによるものです。

② NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は、206,846千円(前年同期比 77.0%の増加)となりました。これは主に、前述の大型案件に関わる技術支援サービスの売上が当第1四半期会計期間に計上されたことによるものです。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,428,642千円（前事業年度末比 142,655千円の増加）となりました。その内訳は次のとおりです。

① 資産

流動資産は、872,712千円（前事業年度末比 127,334千円の増加）となりました。これは主に、仕掛品が10,392千円減少し 6,578千円となった一方で、現金及び預金が 78,284千円増加し 212,142千円となったこと、売掛金が 54,299千円増加し 599,830千円となったこと等によるものです。

固定資産は、555,929千円（前事業年度末比 15,321千円の増加）となりました。これは主に、自社製ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が 47,583千円増加し 437,921千円となった一方で、前事業年度に取得した投資有価証券の評価損を計上したことにより投資その他の資産が 29,166千円減少し 51,804千円となったこと、当社所有のサーバー等の売却により有形固定資産が 3,096千円減少し 66,203千円となったことによるものです。

② 負債

流動負債は 750,864千円（前事業年度末比 226,242千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が 265,007千円増加し 551,242千円となった一方で、前受金が 6,567千円減少し 12,603千円となったこと、未払金が 5,464千円減少し 43,983千円となったこと、未払費用が 4,477千円減少し 5,847千円となったこと、その他に記載されている未払消費税等が 17,651千円減少したこと等によるものです。

固定負債は 2,540千円（前事業年度末比 199千円の減少）となりました。これは、1年超のリース債務の減少によるものです。

これらの結果、負債の総額は 753,404千円（前事業年度末比 226,042千円の増加）となりました。

③ 純資産

純資産は、675,237千円（前事業年度末比 83,386千円の減少）となりました。これは、当第1四半期累計期間に四半期純損失 83,386千円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 78,284千円(58.5%)増加し、212,142千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161,864千円の収入（前年同期は 23,116千円の収入）となりました。主な内訳は、税引前四半期純損失の計上 83,109千円、売上債権の増加 54,299千円、減価償却費 50,394千円、投資有価証券評価損の計上 29,166千円、仕入債務の増加 265,007千円等となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83,526千円の支出（前年同期は 56,883千円の支出）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出 79,360千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 189千円の支出（前年同期は 3,650千円の収入）となりました。これはリース債務の返済によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月12日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,142	133,858
売掛金	599,830	545,530
仕掛品	6,578	16,971
原材料	1,959	4,227
前払費用	15,818	12,237
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	9,934	6,104
流動資産合計	872,712	745,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△4,345	△4,141
建物(純額)	5,096	5,299
工具、器具及び備品	178,698	189,913
減価償却累計額	△117,590	△125,913
工具、器具及び備品(純額)	61,107	64,000
有形固定資産合計	66,203	69,300
無形固定資産		
ソフトウェア	386,593	373,560
ソフトウェア仮勘定	51,327	16,777
無形固定資産合計	437,921	390,337
投資その他の資産		
投資有価証券	20,849	50,016
差入保証金	30,954	30,954
投資その他の資産合計	51,804	80,970
固定資産合計	555,929	540,608
資産合計	1,428,642	1,285,986

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,242	286,235
短期借入金	130,000	130,000
リース債務	781	770
未払金	43,983	49,447
未払費用	5,847	10,325
未払法人税等	955	3,899
前受金	12,603	19,170
預り金	4,949	3,121
賞与引当金	—	3,000
製品保証引当金	500	1,000
その他	—	17,651
流動負債合計	750,864	524,622
固定負債		
リース債務	2,540	2,739
固定負債合計	2,540	2,739
負債合計	753,404	527,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,068	402,068
資本剰余金	352,068	352,068
利益剰余金	△78,898	4,488
株主資本合計	675,237	758,624
純資産合計	675,237	758,624
負債純資産合計	1,428,642	1,285,986

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	230,076	724,820
売上原価	135,513	654,654
売上総利益	94,563	70,165
販売費及び一般管理費	※ 132,160	※ 124,421
営業損失(△)	△37,596	△54,256
営業外収益		
受取利息	57	42
為替差益	444	194
その他	73	—
営業外収益合計	575	237
営業外費用		
支払利息	384	760
営業外費用合計	384	760
経常損失(△)	△37,406	△54,778
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	487
固定資産売却益	—	348
特別利益合計	—	835
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,166
特別損失合計	—	29,166
税引前四半期純損失(△)	△37,406	△83,109
法人税、住民税及び事業税	277	277
法人税等合計	277	277
四半期純損失(△)	△37,683	△83,386

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△37,406	△83,109
減価償却費	39,896	50,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△100	△500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,166
受取利息及び受取配当金	△57	△42
支払利息	384	760
固定資産売却損益(△は益)	—	△348
売上債権の増減額(△は増加)	88,229	△54,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,895	12,660
未払又は未収消費税等の増減額	10,201	△18,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,464	265,007
未払金の増減額(△は減少)	△17,400	△20,270
前受金の増減額(△は減少)	△9,454	△6,567
その他	△15,963	△8,046
小計	23,971	163,303
利息及び配当金の受取額	57	42
利息の支払額	—	△911
法人税等の支払額	△912	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,116	161,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,578	△4,166
無形固定資産の取得による支出	△54,305	△79,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,883	△83,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△189
株式の発行による収入	3,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,874	78,284
現金及び現金同等物の期首残高	204,299	133,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 174,424	※ 212,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアース株式会社の主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。